19 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-112886

⑤Int Cl.⁴

識別記号

广内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)5月30日

F 16 L 19/08

7244-3H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

9発明の名称 管の結合方法

②特 願 昭59-234171

❷出 願 昭59(1984)11月8日

砂発 明 者 渡 辺 良 成 諏訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルヴ株式会社諏訪工場

砂発明者 荻原 長久 i

諏訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルヴ株式会社諏訪工場

内

[@]発明. 者 宮 下 久 王

諏訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルグ株式会社諏訪工場

内

⑫発 明 者 小 坂 蔦 夫

諏訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルヴ株式会社諏訪工場

内

①出 願 人 東洋バルヴ株式会社 ②代 理 人 弁理士 箕 浦 清

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地

明細・書

- .1. 発明の名称 管の結合方法
- 2. 特許詳求の範囲

あらかじめ管にユニオンナットとスリーブとを通 した後、眩管の端部を継手端部に挿入し、眩継手端 部に設けた雄ねじと、眩ユニオンナットに設けた雌 ねじによつて、眩管と眩継手端部を結合するメカニ カルな結合方法において、

- イ) 眩スリーブのユニオンナット 側端部に管軸と直 交丁る被押圧面を散け、
- ロ) 該ユニオンナットに前記被押圧面を押圧するための押圧面を前配被押圧面と平行に設け、
- ハ) 放松手端部に放管の結合時に発生する管移動を 吸収するテーパ部を設ける

ことを特徴とした管の結合方法。

- 3. 発明の詳細な説明
 - A. 産業上の利用分野

本発明は管梯に管用テーパねじ又は平行ねじを 設けることができない輝い肉厚(以下海肉と言う) の金属管(例えばJISH3300 網及び網合金継目無管やJISG3459 配管用ステンレス鋼鋼管など)の結合方法に関するものである。

B. 従来の技術

一般的に建築設備の給湯ラインには耐蝕性の優れた薄肉の銅管が使用されており、近年は薄肉のステンレス銅鋼管の使用も増えている。そしてこれら配管ラインには青鋼製パルブが取付けられており、その鋼管との接続方式はロウ付けが主な接続方式であつた。ところがこのロウ付けによる接続方式はパルブ取替え時に於て管を切断して取替えなければならず、またロウ付け作業も現場作業に於ては熱影響も考慮するので熟練作業が要求された。

そこで最近はメカニカルな結合方法が積々発明されている。公知公用のメカニカルな結合方法を 第2 A 図に示す。 継手端部1 に設けられた段部9 に管4 の端部6を登し込み、テーバ部10,11を その両端に設けたスリーブ3bを継手端部1とユ ニオンナット2の間に設ける。継手端部1の雄ね じ12とユニオンナット2の雌ねじ13が螺合することにより、継手端部1のテーバ部14がスリーブ3bのテーバ部10を押圧するとともに、ユニオンナット2のテーバ部15が、スリーブ3bのテーバ部11を押圧するので、第2B図に示すようにスリーブ3bが管4を圧縮し結合を行う。

C. 発明が解決しようとする問題

公知公用の結合方法は次の欠点を有している。

- (1) 結合には高トルクを要する(換食すれば溺れ 易い。
- (2) 臂を継手本体に不注意に挿入した状態で結合すると、結合不良を起とし補係ができない。

特に②について述べると、公知公用の結合方法では、予め結付前に管端6と継手の段部9との間に空隙7を設けることが必須条件で、不注意に空隙7を設けずにユニオンナット2を結付けると結合不良を起こし、スリーブ3b及び管4が異常な理性変形をするので補修は不可能となる(第2B図の結付後の状態を参照)。

この原因はユニオンナット 2 の締付によつてス

ハ) 継手端部に管の結合時に発生する管移動を 吸収するテーバ部を設ける。

E. 契施例

以下図面に基づき本発明の一実施例を示す。第 1 A図はユニオンナット締付前の状態を示し、第 1 B図はユニオンナット締付後の状態を示す。

スリーブ3aはユニオンナット2の側に管軸と 直交する被押圧面16を有し、ユニオンナット2 には上記被押圧面16と平行を押圧面17が設け られている。またスリーブ3aの継手端部1の側 にはテーパ部10を設け、継手端部1にはこれと 対応するテーパ部14が設けられている。更に継 手端部1はユニオンナット2を締め付ける際に生 ずる微量の管移動を吸収するテーパ部8を有している。

F. 作用および発明の効果

第1B図により、継手機部1の雄ねじ12にユニオンナット2の雌ねじ13をねじ込んだ場合について述べると、ユニオンナット2の押圧面17 はスリーブ3aの被押圧面16を押圧し、スリー リーブ3bが管に喰い込み管が微量前進するためで、との微量前進を可能ならしめるために空隙7が必要となる。このため公知の方法では、まず管路6を継手段部9に当接した状態で手締め(仮締め)を行い、次に必要な空隙7を設けるために管を若干引き抜いた後、レンチ等によつて本締めを行うのである。

このよりに配管作業が煩わしいので、不注意に 空隙7を設けない状態で結合し、継手自体を換し てしまりことが多々発生する。従つて本発明の目 的は低トルクでの結合状態でも強れがなく、かつ 結合強度の高い。平易な結合方法。を提供するこ とにある。

- D. 問題点を解決するための手段 本発明は次の点を特徴とする。
 - イ) スリーブのユニオンナット 側烙部に、管軸 と直交する被押圧面を設ける。
 - ロ) ユニオンナットにスリーブの被押圧面を押 圧するための押圧面を前記被押圧面と平行に 設ける。

ブ3 a のテーパ部1 0 は継手端部1 のテーパ部1 4 に沿つて内側に滑り、管4を圧縮し校る。この管を圧縮する状態を公知公用の方法と比較すると、
第2 B 図に示すように公知公用の方法がスリープ全体で管を圧縮するのに対して、本発明の方法ではスリーブの増部5 のみが管を圧縮するので、管の被りが公知公用の方法によるものより大きく、
従つて結合時の強度は高いものとなる。加えて管内の流体が外部へ帰れにくくなる。

次に本発明の結合に要するトルクについて述べる。 ここに、

W 荷重

R,7 半径

2α …… 円錐の頂角

μ …… 摩擦係数

と置けば、公知公用の結合方法による必要トルクT。 (但し、継手端部1とユニオンナット2に設けたなじ部の摩擦トルクは除外する)は、

次に、本発明の結合方法による必要トルクTN (但し、継手端部1とユニオンナット2に設けたねじ部の摩擦トルクは除外する)は、

$$T_{N} = \frac{2}{3} \mu W \frac{R^{3} - r^{3}}{R^{3} - r^{3}} \qquad \dots \dots \dots (2)$$

式[1]及び式[2]から

スリーブ 3b の円錐の頂角を 60° と仮定すれば $\alpha=30$ ° だから式 (3) より

$$T_{N} = \frac{T_{0}}{2} \qquad \cdots \qquad (4)$$

となり、式〔4〕から明らかな通り、本発明による管の結合方法に公知公用の結合方法に比し、極めて低トルクの結合が可能である。また両者を同一のトルクで結合すると、本発明による場合はスリーブによる管の絞りが公知の場合より著しいため、結合強度の高い陥れにくい結合状態を得るととができる。

次の袋は参考さでにその実験結果を示す。

同図 A はユニオンナット統付け前の状態を示す断面 図、同図 B はユニオンナット統付け後の断面図、餌 2 A 図及び餌 2 B 図は公知公用の結合方法における 統付け前後の断面を示す。

1…鎹手端部、2…ユニオンナット。

3a,3b…スリーブ,4…管,

5 …スリーブ燐部, 6 …管端, 7 …空隙,

8 …テーパ部, 9 …段部, 10,11 …テーパ部,

12…雄ねじ,13…雌ねじ,14,15…テーパ部,

16…被押圧面,17…押圧面

代理人 弁理士 笑 補 療(



ユニオンナフト2 荷付トルタ	6 (E qf)	8	1 0	1 2
本発明による智の 引き抜き荷重	190(Kgf)	2 4 5	300	3 3 0
公知の方法による 智の引き抜き荷倉	150(Kaf)	190	240	300

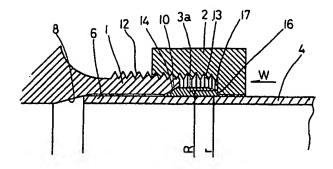
また公知の方法では、管端6を挿入する際に空隊7を設けなければならず作業に煩わしさがあつたが、本発明は第1A図及び第1B図に示す通り、継手端部に前述の"レンチ締めによる微量前進"を許容するためのテーパ部8を設けてあるので、平易に接続できる。即ち、本発明は管端6を継手端部1のテーパ部8に当接するまでいつばいに挿入しレンチで締付ければよく、予め空隊7を設ける必要がない。

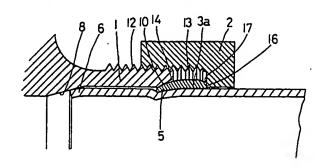
以上本発明は容易に低トルクで管と接続でき作業 性も良いので、作業単価も下り非常に経済的であり 利点が大きい。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の管の結合方法を示す実施例で、

第1A 网





郑 I B 図

第2A図

